

第2 富士市の福祉のあゆみ

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
昭和 44	・ねたきり老人に対する老人家庭奉仕員派遣制度	・身体障害者日常生活用具等給付事業開始
45	・社会福祉施設緊急整備5か年計画	・社会福祉法人「富士市社会福祉協議会」設立
46	・児童手当法	・第1回富士市福祉展開催 ・ねたきり老人慰問事業開始
47		・財団法人「富士市社会福祉事業協会」設立 ・ねたきり老人医療費助成事業開始 ・老人社会奉仕団結成 ・ひとりぐらし老人非常ベル設置事業開始 ・心身障害児（者）援護事業開始
48	・老人医療費無償化	・老人医療費助成事業（70歳以上医療費支給制度）開始 ・第1回富士市社会福祉大会開催 ・乳幼児医療費助成事業開始 ・交通禍等による遺児及び重度心身障害児福祉手当支給事業開始 ・重度心身障害児（者）医療費助成事業開始
49		・老人入浴サービス事業開始（社協） ・重度障害者及び重症心身障害者介護手当支給事業開始 ・精神障害者医療費助成金支給事業開始
51		・老人憩の家設置補助制度創設
53	・デイサービス、ショートステイ事業の実施	・歩行補助杖等貸与事業開始
54		・福祉バス運用開始 ・富士市手話通訳派遣事業開始 ・富士市身体障害者福祉電話設置事業開始 ・巡回入浴車派遣事業開始
54		・車いす貸与事業開始 ・障害者福祉都市の指定（S54～55）
55		・母子家庭等医療費助成事業開始 ・重度障害児（者）日常生活用具給付等事業開始 ・心身障害児（者）家庭奉仕員派遣事業開始
56	・延長・夜間保育の実施	・第1回市民福祉まつり開催 ・老人短期入所事業開始
57	・障害者対策に関する長期計画 ・家庭奉仕員大幅増員（所得制限撤廃） ・老人保健法	・心身障害児者短期保護事業開始 ・ホームヘルパー派遣事業開始 ・老人及び障害者住宅整備資金貸付制度事業開始 ・富士市身体障害者相談員設置
58	・国連・障害者の十年（～H4）	・ひとり暮らし老人食事サービス事業開始
59		・ねたきり老人紙おむつ支給事業開始
60		・老人ホーム入所判定委員会設置

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
61		・ 長寿祝金支給事業開始
62	・ 社会福祉士及び介護福祉士法 ・ 精神衛生法改正 → 精神保健法へ（人権擁護と社会復帰）	・ 富士市福祉基金設立 ・ 老人ホーム入所措置権委譲（県から市へ） ・ 老人介護者慰労金支給事業開始 ・ 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業開始 ・ 重度聴覚障害者ミニファックス等貸与事業、設置費助成事業開始
63		・ ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業開始
平成 元年	・ ゴールドプランの策定	・ 富士市ガイドヘルプサービス事業開始
2		・ ねたきり老人施設利用入浴サービス事業開始 ・ 富士市精神薄弱者相談員設置
3		・ ねたきり老人等寝具クリーニングサービス事業開始 ・ ねたきり老人等介護者はり、きゅう、マッサージ利用助成事業開始 ・ 心身障害児（者）言語訓練事業運営費補助事業開始
4	・ 福祉人材確保法	・ 高齢者日常生活用具等貸与事業開始 ・ 「富士市地域福祉計画」策定
5	・ 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律 ・ 障害者対策に関する新長期計画	・ 「富士市高齢者保健福祉計画」策定 ・ 外国人高齢者福祉手当事業開始 ・ 富士市重度身体障害者特殊寝台貸与事業開始 ・ 富士市在宅重度身体障害者紙おむつ支給事業開始
6	・ 21世紀福祉ビジョン ・ エンゼルプラン、新ゴールドプランの策定	・ 藁科母子福祉基金設立 ・ 「富士市保健計画」策定 ・ 高齢者サービス調整委員会設置 ・ ホームヘルプサービス事業連絡会発足 ・ 障害者福祉マップ作成 ・ 在宅福祉サービス従事者研修会開始
7	・ 被爆者援護法 ・ 障害者プランの策定	・ 第1回介護機器展示
8		・ パソコン点訳講習会開講
9	・ 介護保険法成立	・ (財) 富士市社会福祉事業協会解散 ・ 民間在宅福祉サービス運営費補助制度創設
10		・ (福) 富士市社会福祉協議会に(財) 富士市社会福祉事業協会を統合 ・ 介護保険準備室開設 ・ 「富士市児童育成計画」策定 ・ 障害児（者）地域療育等支援事業（知的障害者在宅介護支援センター）が富士本学園で開始 ・ 「富士市障害者計画」策定 ・ 身体障害者福祉タクシー設置事業開始 ・ 身体障害者住宅改造費助成事業開始

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
11	・精神薄弱者福祉法 → 知的障害者福祉法へ	・「富士市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定 ・「ふじ生きがいプラン 21」策定 ・身体障害者緊急通報システム設置事業開始 ・身体障害者福祉タクシー利用料金助成事業開始
12	・介護保険法施行 ・社会福祉事業法 → 社会福祉法へ ・児童虐待の防止等に関する法律 ・健康日本 21 の取組開始	・介護保険制度開始 ・保育ママ事業開始 ・延長保育事業（公立園）を「広見」「南」保育園で開始
13	・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	・「健康ふじ 21 計画」策定
14		・土曜日一日保育事業（公立園）を「第三」「南」「鷹岡」保育園で開始 ・「ふじ高齢者プラン 2003」策定 ・「富士市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定 ・介護保険モニター事業開始 ・フィランセ東館 1 階に福祉相談室開設 ・富士市要約筆記者派遣事業開始
15	・支援費支給制度開始 ・次世代育成支援対策推進法、健康増進法	・延長保育事業（公立園）を「鷹岡」「蓼原」保育園で開始 ・支援費支給制度開始 ・「すくすく赤ちゃん講座（6 か月）」「ブックスタートふじ」開始 ・「健康ふじ 21 アクションプラン」策定 ・健康推進員制度創設 ・食生活推進委員会の発足
16	・特定不妊治療費助成開始	・延長保育事業（公立園）を「杉の木」「厚原」保育園で開始 ・土曜日一日保育事業（公立園）を「広見保育園」で開始 ・乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）を「富士見台リズム保育園」で開始 ・「富士市次世代育成支援計画」策定 ・母子家庭自立支援給付金事業開始
17	・障害者自立支援法	・延長保育事業（公立園）を「第一」「なかじま」保育園で開始 ・土曜日一日保育事業（公立園）を「蓼原保育園」で開始 ・「富士市地域福祉計画」策定 ・「ふじし障害者プラン（富士市障害者計画・障害福祉計画）」策定 ・「ふじパワフル 85 計画（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定 ・不妊治療費助成事業開始 ・未熟児訪問指導事業権限委譲（県から市）
18	・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法） ・結核予防法の廃止	・組織改正により、「社会福祉課」を「福祉総務課」へ改名 ・組織改正により「保健福祉センター」を「健康対策課」と「保健医療課」の二課に再編

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
18	・自殺対策基本法 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法） ・妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について	・富士市障害福祉計画達成数値目標の見直し ・健康増進法施行 ・富士市要保護児童対策地域協議会設置 ・しずおか子育て優待カード事業開始 ・こども医療制度改正「小学校2年生まで」 ・障害者自立支援法施行 ・介護保険制度改革 ・土曜一日保育事業（公立園）を「第一」「厚原」保育園で開始 ・障害福祉課に手話通訳者を設置 ・有料老人ホーム設置届出事務及び指導等権限委譲（県から市）
19	・がん対策基本法 ・老人保健法の廃止	・土曜一日保育事業（公立園）を「第二」「杉の木」「浜」「浅間」保育園で開始 ・不妊治療費助成事業改正 ・母子健康手帳交付時「マタニティキーホルダー」配布 ・こんにちは赤ちゃん事業開始
20	・高齢者の医療の確保に関する法律	・「福祉保健部」を「福祉部」「保健部」の二部に組織改正 ・組織改正により「生きがい福祉課」を「福祉総務課」と「介護保険課」へ編入 ・組織改正により「児童福祉課」を「子育て支援課」と「こども保育課」に再編 ・育児支援資金利子補給制度改正 ・富士市ファミリー・サポート・センター援助活動利用料助成制度開始 ・妊婦健康診査の公費負担改正 ・特定健診及び特定保健指導開始 ・フィランセ東館1階福祉相談室に、障害児（者）の相談員配置 ・「ふじパワフル 85 計画Ⅱ（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定 ・「第2期富士市障害福祉計画」策定
21	・子ども手当法	・妊婦健康診査の公費負担改正 ・富士市ファミリー・サポート・センター病児サポート開始 ・乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等の実施に伴う第2種社会福祉事業開始の届出 ・「富士市次世代育成支援計画（後期計画）」策定 ・こども医療制度改正「小学校6年生まで」 ・住宅手当緊急特別措置事業開始
22		・ふじ子育てほっとステーション事業開始 ・「健康ふじ 21 計画Ⅱ」策定 ・「富士市災害時要援護者支援計画」策定 ・「富士市地域福祉計画」改定 ・こども医療制度改正「中学校3年生まで」
23		・富士市ファミリー・サポート・センター援助活動利用料助成制度改正 ・「富士市DV対策基本計画」策定

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
23		・「ふじパワフル 85 計画Ⅲ（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定 ・「ふじし障害者プラン（第3次富士市障害者計画・第3期富士市障害福祉計画）」策定 ・「健康ふじ21 アクションプラン」作成
24	・子ども・子育て支援法制定 ・障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）	・母子健康手帳改正 ・富士市配偶者暴力相談支援センター設置
25	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） ・健康日本21、第2次の取組開始	・組織改正により「介護保険課」を「介護保険課」と「高齢者介護支援課」に再編 ・不妊治療費補助事業改正 ・富士市子ども・子育て会議設置 ＜権限移譲（県から市）＞ ・未熟児養育医療の給付、低体重児の届出受理 ・社会福祉法人の定款の認可等 ・育成医療費の支給の認定等 ・身体障害者手帳の交付
26	・医療・介護総合確保推進法 ・すこやか親子21、第2次の取組開始	・不妊治療費補助事業改正（県一般不妊治療費助成事業・不育治療費補助事業開始） ・「富士市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・「ふじパワフル 85 計画Ⅳ（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定 ・「第4期富士市障害福祉計画」策定 ・成年後見支援センター設置
27	・子ども・子育て支援新制度開始 ・生活困窮者自立支援法施行 ・児童福祉分野における番号利用法に伴う個人番号の利用開始	・組織改正により、「子育て支援課」と「こども保育課」を「こども家庭課」と「こども未来課」に再編 ・子ども・子育て支援新制度 開始 ・生活困窮者自立支援制度 開始 ・県男性不妊治療費助成事業開始 ・寡婦（夫）控除のみなし適用制度開始 ・「健康ふじ21 後期アクションプラン」策定 ・「富士市地域福祉計画・富士市社会福祉協議会地域福祉活動計画（第4次計画）」策定
28	・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法） ・「ニッポン一億総活躍プラン」に地域共生社会の実現が盛り込まれる	・こども医療費助成制度改正「入院（食事療養標準負担額含む）無料化開始」（10月から） ・母子家庭等医療費助成制度改正「入院時食事療養標準負担額の助成開始」（7月から） ・介護予防・日常生活支援総合事業の開始 ・不妊治療費補助事業改正 ・妊婦健康診査事業改正 ・地域密着型通所介護の創設 ・定員19名未満の小規模な通所介護事業所の指導権限委譲（県から市） ・母子・父子自立支援員の設置 ・「第二次富士市DV対策基本計画」策定

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
29	・地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律	・組織改正により、「福祉総務課」を「福祉総務課」と「生活支援課」に再編 ・市立小規模保育事業所「みなみっこ」開設 ・妊婦健康診査事業改正 ・富士市ユニバーサル就労推進事業開始 ・「ふじパワフル 85 計画Ⅴ（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定 ・母子家庭等高校卒業程度認定試験合格支援給付金事業開始 ・「ふじし障害者プラン（第4次富士市障害者計画・第5期富士市障害福祉計画・第1期富士市障害児福祉計画）」策定 ・「富士市公立教育・保育施設再配置計画」策定
30		・組織改正により、「福祉部」を「福祉こども部」へ改名 ・組織改正により、「こども未来課」を「こども未来課」と「保育幼稚園課」に再編 ・こども未来課内に「子育て総合相談センター」を開設（母子健康手帳の交付等、母子保健事業の一部を実施） ・保健部の組織改正により、「健康対策課」を「健康政策課」と「地域保健課」に再編し、「高齢者介護支援課」を「高齢者支援課」へ改名 ・高齢者支援課で実施していた一般介護予防事業の一部を地域保健課へ執行委任 ・市立小規模保育事業所「てんまっこ」開設 ・「北西部児童館」開設 ・不妊・不育治療費補助金交付要綱の一部を改正 ・新生児等聴覚スクリーニング検査費補助事業開始 ・産婦健康診査費補助事業開始 ・産後ケア事業（宿泊型）開始 ・こども医療費助成制度改正（10月実施）「18歳年度末まで」 ・「富士市公立教育・保育施設再配置計画個別計画」策定 ・こども家庭課児童家庭担当内に、「子ども家庭総合支援拠点」を設置
令和元年		・母子保健法施行細則の一部（養育医療の給付の申請等）を改正 ・産前・産後サポート事業を開始 ・「富士市子どもの未来サポートプラン」策定 ・「第二期富士市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・内閣府が主催する「令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労賞表彰」において、「ユニバーサル就労」が「内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受賞

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
2	・地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律	・富士市妊産婦健康診査費補助金交付要綱の一部を改正 ・産後ケア事業（日帰り型・訪問型）の開始 ・フィナンセ東館1階の各相談窓口、支援機関を再編し、新たなユニバーサル就労支援センターとして運営を開始 ・くすの木学園にて指定管理者制度を導入 ・「第6期富士市障害福祉計画・第2期富士市障害児福祉計画」策定 ・「ふじパワフル 85 計画VI（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定
3		・富士市妊産婦健康診査費補助金交付要綱の一部を改正 ・富士市不妊・不育治療費補助金交付要綱及び富士市人工授精治療費補助金交付要綱の一部を改正 ・はぐくむ FUJI 家事育児サポート事業の開始 ・こども食堂開設支援補助制度創設 ・複合型子育て拠点「みらいてらす」開設 ・養育支援ヘルパー派遣事業開始 ・高齢者公共交通支援事業を開始 ・「富士市地域福祉計画・富士市社会福祉協議会地域福祉活動計画（第5次計画）」策定 ・「富士市成年後見制度利用促進計画」策定 ・「第三次富士市DV対策基本計画」策定 ・「ユニバーサル就労推進基本計画」策定
4		・組織改正により、「福祉こども部」を「福祉部」と「こども未来部」に再編 ・組織改正により、「保健部」を「福祉部」と「保健部」に再編 ・組織改正により、「こども家庭課」を「こども家庭課」と「子育て給付課」に再編 ・「こども未来課子育て総合相談センター」を「こども家庭課」に再編 ・「こども療育センター」が「こども発達センター」に、「療育相談室」が「発達相談室」に名称変更 ・「富士市子どもの権利条例」を施行 ・多胎妊婦健康診査の開始 ・多胎妊婦交流会の開始 ・「富士市手話言語条例」を施行 ・成年後見支援センターにて成年後見制度利用促進のための中核機関業務開始 ・はぐくむ FUJI 出産・子育て応援事業開始 ・子育て応援アプリはぐくむ FUJI 運用開始
5	・こども家庭庁設置 ・こども基本法施行	・産後ケア事業（日帰り型2時間）の開始 ・富士市特定妊婦等の妊産婦事業に係るタクシー乗車料金助成事業開始 ・「ふじパワフル 85 計画VII（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」策定

年度	国の施策等	市の施策、制度の実施等
5		・「ふじし障害者プラン（第5次富士市障害者計画・第7期富士市障害福祉計画・第3期富士市障害児福祉計画）」策定 ・「元町福祉センター」「滝川福祉センター」閉館
6	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律施行	・子育て総合相談センター等を「こども家庭センター」として再編 ・妊婦歯科健康診査事業の開始 ・産後ケア事業初回無料チケット配付事業の開始 ・はぐくむFUJI 家事育児サポート事業初回無料チケット配付事業の開始 ・はぐくむFUJI 物価高騰対策子育て応援金支給 ・産前産後サポート事業「ママのおうち」2会場追加 ・養育支援ヘルパー派遣事業を終了し、子育て世帯訪問支援事業を開始 ・重層的支援体制整備事業開始 ・高齢者公共交通支援事業デジタル処理化導入 ・組織改正により、福祉総務課内に福祉指導室を再編し、「福祉政策担当」を「地域共生担当」に改名 ・組織改正により、介護保険課「給付担当」「保険料担当」を、「計画管理担当」「保険給付担当」に再編 ・組織改正により、障害福祉課「計画相談担当」を「相談支援担当」に編入し、「管理担当」を「計画管理担当」に改名 ・「富士市こども計画」策定 ・こども医療費助成制度改正「低所得者世帯を対象に自己負担金を償還開始」（10月から） ・「浜保育園」「森島保育園」閉園 ・広見荘閉館
7		・産前産後サポート事業「ママのおうち」1会場追加 ・産前産後サポート事業「パパのおうち」を開始 ・はぐくむFUJI 家事育児サポート事業の支援対象児を1歳未満から2歳未満に拡大 ・妊婦のための支援給付を開始 ・はぐくむFUJI 出産特別お祝い金支給事業を開始 ・「くすの木学園」を民間移管 ・「杉の木保育園」「厚原保育園」を民間移管 ・岩淵保育園と富士川第一幼稚園を複合化し「富士川こども園」開園 ・市立小規模保育事業所「もりっこ」開設（9月から）